

平成 26 年度 (2014 年度)

自治体国際協力促進事業

(モデル事業) 報告書

広げよう
国際協力の輪



一般財団法人

自治体国際化協会

はじめに

今日の地方自治体における国際化施策は、友好・親善交流にとどまらず、各地方自治体の持つ専門知識及び人材等を活用した国際協力が積極的に展開されています。特に地方自治体が行う国際協力については、「地域の特徴を活かした多様な協力」、「対等な協力関係に基づく住民参加型の協力」、そして「相手地域のニーズにあったきめ細かな協力」が期待されています。

このような状況の中、(一財)自治体国際化協会では、地方自治体による国際協力をより一層促進するため、平成8年度に「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」を創設し、地方自治体が行う先駆的な取組を「モデル事業」として認定し、支援しています。特にNGO・NPOと連携して行う事業については、NGO・NPOが持つ豊富なノウハウを活かしたよりきめ細やかな協力ができるほか、協働する住民の理解も深めることができるなど様々な効果が期待されることから、積極的に支援を行っています。

さらに、平成18年度以降は、助成対象団体に地域国際化協会を追加し、より取組み易くなっています。

このような取組により、平成26年度は、地方自治体及び地域国際化協会等が実施する17の事業をモデル事業として認定し、地域における国際協力事業の一層の推進を図ることができました。

この度、それらの中から6つの事例を紹介いたします。選定にあたっては、教育、水道、地域振興、保健衛生といった多様な国際協力の分野から、それぞれ地方自治体等の参考になり得る取組であることに配慮いたしました。

地方自治体をはじめ国際協力を携わる方々にご一読賜りまして、本報告書が国際協力推進の一助となりましたら幸いです。

平成27年(2015年)7月

(一財)自治体国際化協会
交流支援部経済交流課

平成26年度（2014年度）自治体国際協力促進事業（モデル事業）報告書

目 次

- 1) **教 育** アナコットカンボジア縫製技術指導者育成事業 …………… 1
滝川市

- 2) **環境教育** モンゴル国ドルノゴビ県の環境意識の向上事業
（子供たちへの環境教育をモデルとして）…………… 7
静岡県

- 3) **水 道** インドネシア水道技術支援事業 ……………15
豊橋市

- 4) **地域振興** 世界遺産ボロブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを
育てるコミュニティラジオの開設・運営支援 ……………22
公益財団法人神戸国際協力交流センター

- 5) **保健衛生** カンボジアにおける健康教育及び
健診システム構築のための人材育成モデル事業 ……………30
広島県

- 6) **地域振興** 愛媛スリランカ水産加工技術交流事業 ……………36
公益財団法人愛媛県国際交流協会

- （参考）平成26年度（2014年度）自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧 ……………44

アナコットカンボジア 縫製技術指導者育成事業



北海道・滝川市

1. 事業実施に係る経緯

当市では平成24年度から、JICA草の根技術協力事業を活用して、カンボジア王国・シェムリアップ州ワットボー小学校で学校長補佐として活動する田中千草先生（元JICA青年海外協力隊、滝川高校OG）と連携して、シェムリアップ市内の教員を対象とした「音楽教育を活用した教員の授業実践力向上プロジェクト」を実施し、カンボジア王国教員の授業実践力向上に寄与してきた。現在、子どもを持つ親の世代は、ポル・ポト政権の影響により、満足な教育を受けることができないまま今日に至っており、教育の必要性を十分に理解していない。このことから、貧困家庭の保護者は、識字率が極めて低く、なかなか仕事に就けず、子どもたちが生活を支えるために学校に通う時間を削って働き、家計を支えなければならないのが現状である。

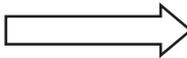
本事業のパートナーである田中千草先生は、このような状況を少しでも改善するために、5年前から教育支援を目的とする非営利団体「アナコットカンボジア」を立ち上げ、その活動の中で、貧困家庭の子どもたちへの就学支援を支えるために保護者を対象に小物製作など自宅でできる仕事を提供してきた。

しかしながら、間違った採寸や裁断が頻発するなど縫製に関する基本的な知識と技術が無いことから、完成度の低い製品しか製造できていないのが実態である。

そこで、本事業では、就学支援を受けている子ども達の保護者（女性）を対象に、基本的な縫製技術を習得させ、完成度の高い製品の製造を目指すほか、端切れを活用した製品の製作、新商品の開発、販路の拡大などに重点的に取り組み、貧困家庭における女性の収入源を確保し、将来的には収入を安定させ、経済的・社会的な自立を促すこと、さらには家庭内の教育をはじめとする生活環境改善も視野に入れ本事業を実施する。

2. 事業の目的

- (1) 生活改善活動の中核となる女性達が、日本での販売に耐えるような縫製技術を習得する。
- (2) 縫製技術習得過程で、自らの生活を振り返り、生活の改善や向上につなげる。
- (3) 様々な気づきによって、家庭環境の改善や向上への一助となる。



3. 事業の実施内容（詳細）

①派遣期間：平成26年7月31日（木）～8月8日（木）9日間

②派遣した縫製技術指導者：

前森 裕子氏（滝川消費者協会 リフォーム部長）

白根 厚子氏（滝川消費者協会 リフォーム部）

山本 亜希子氏（滝川市総務部国際課主任主事）

③現地での活動内容

ア) 販売されている裁縫用品一式の調査

イ) 参加者並びに現地指導者へ縫製プロジェクトの意義を伝える

ウ) 衛生管理についての理解深化（掃除、手洗い）

エ) 裁縫道具の管理方法について

オ) 型紙のとり方と正しい採寸、裁断方法の習得

カ) 基本的な縫い方、ステッチの取り方の習得

キ) カンボジア伝統布を使用した巾着とゾウのマスコット作成

ク) ビーズの付け方や刺繍の習得

ケ) ミシンの基本的な構造と扱い方の理解

コ) ミシンを使ったエコバックの作成方法習得



手洗い指導



基本的な裁断の練習



基本的な縫い方とステッチのとり方の練習



基本的な型紙のとり方の練習



クロマーを使った巾着の作成



クロマーを使ったゾウのマスコットの作成



ミシンの基本的な使用方法

4. 事業実施中に発生した問題点とその解決策

① レベルに応じたグループ分け

参加者の技術レベルに大きなばらつきが見られたことから、一斉指導は難しいと判断し、縫製技術テストを行いレベルに合わせて以下の3つのグループに分け、指導を行った。

- ・ Aチーム（4名）…自宅にミシンがあり、NGO等から裁縫の仕事をもたらして生活費の足しにしている。
- ・ Bチーム（8名）…裁縫初心者だが、ものさしの使用やボタン付けができ、細かく均一に縫うことができる。
- ・ Cチーム（8名）…裁縫初心者で、ものさしや針と糸なども扱ったことが少ない。縫い目が均等ではなく、波縫いしかできない。

② 衛生管理（手洗い、清掃）、道具の管理の徹底

参加者の多くが教育を受ける機会がなかったため、手洗い、清掃などの基本的な衛生管理を行う習慣が身につけていなかった。半数以上の参加者が文字を読むことができないことから、手洗いや掃除の順番を記した絵を用意し、全ての参加者が容易に理解できるように工夫したことはもちろん、なぜ衛生管理が必要なのかを参加者が納得

するまで研修期間中毎日の様に、朝・夕のミーティングで伝え続けた。

また、道具の扱い（特に縫い針）にも当初は大変無関心だったため、なぜ注意しなければいけないのか？万が一、針を紛失した際に考えられるリスクなどについて、根気よく何度も説明し理解を求めた。

さらに、針については、ひとりひとりが管理する本数を決め、日々の研修の最後には、各チームの班長が全員の針の本数を確認するなど、徹底した道具の管理並びに整理整頓の習慣付けを行った。

5. 成果と課題

【成果】

- ①カンボジアの伝統織物「クロマー」を使ったゾウのマスコット（大、小）と巾着を作成。アナコットカンボジアが日本で行う講演会や国際協力イベントなどで販売し、僅かではあるが参加者が生活費や子どもたちの教育費を稼ぐことが可能になった。
- ②Aチーム、Bチーム、Cチームともにお互いを思いやり、助け合いながら作業を行うことができるようになった。
- ③日本からの指導者が不在の際は、高度な技術を持つAチームメンバーが率先して、Bチーム、Cチームに指導を行えるようになった。
- ④保護者への衛生管理を徹底したことで整理整頓や手洗いを家庭の中でも行うことができるようになり、子どもたちに基本的な衛生観念が習慣づいた。



商品化したゾウのマスコット（大、小）とカンボジアの伝統的なヤシの葉で作った帽子の顎紐

【課題】

【Cチームの底上げ】

技術が低いCチームに、どのようにして販売できる商品を製作してもらうかが課題。当面は、繰り返し同じ作品（巾着）を製作してもらい、手縫い技術の向上を行う予定。

また、CチームにはAチーム4名のほか、本事業の現地指導者として関わっており、JICA草の根技術協力事業（地域提案型）「音楽教育を活用した教員の授業実践力向上プロジェクト」で来滝経験がある、トロオンドン小学校ターナー先生、ワット

ポー小学校のローム先生、シヴォン先生が指導に当たる。

【できあがった商品の見極め】

完成した商品が日本で販売可能かどうか？を誰が見極めるのか？また、消費として販売可能可否の基準を明確化する必要がある。

【販売先の確保】

田中千草先生の講演会以外での販売先確保が急務。将来的には、現地のお土産屋や滝川消費者協会関連で、道内の消費者協会で販売してもらえる可能性を模索する。

6. 今後の展望

- ①アナコットカンボジアが中心となり、エコバック作成時にでる端切れを使用した新商品開発を行う。
- ②日本での販売ルートの確保の他、シェムリアップ市内の土産屋など販路の拡大を行う。
- ③ニーズにあった商品を開発できるよう、市場調査等を行う。

7. 他の自治体の参考になると思われる点など

- ①プロジェクト実施中、自治体職員が現地に長期間滞在し指導を行うことは現実的に不可能であることから、信頼できるNGOなどと提携し、指導をゆだねることで、進捗状況の把握、プロジェクト運営時の問題点などを短期間で把握することが可能となる。
- ②各市町村にある資源（当市の場合は消費者協会）と上手く連携することで、国際協力の輪が広がったとともに、地域の国際化深化につながった。

モンゴル上下水道技術交流事業 ～モンゴル国ドルノゴビ県の環境意識の向上事業～ (子供たちへの環境教育をモデルとして)



受入れ研修
(平成26年7月)



調査団派遣
(平成26年10月)

静岡県

1. はじめに

静岡県は、平成23年7月にモンゴル国ドルノゴビ県との間で友好協定を締結し、平成24年度から平成25年度に牧之原市と共同で上下水道に関して、今年度に単独で下水道に関して、(一財)自治体国際化協会の助成を受けて、交流事業を実施している。

昨年度までの交流事業により、ドルノゴビ県全体がほとんどの排水を適正に処理できていない状態であること、地域の住民が不衛生な環境下で生活しているために早急に対策を講じる必要があること、さらに行政および住民の双方が不衛生な環境が問題であることを認識しているもの手を拱いていることなどが明らかとなり、今

年度は、個々の排水水質の改善や排水量の縮減により施設や環境への負荷の軽減を図ることを目的として、環境に対する意識の向上に向けて事業を実施した。

2. 事業内容

環境意識の向上に向けて、「環境教育」を中心に、ドルノゴビ県からの研修員の受入れ及びドルノゴビ県等への現地調査団の派遣を行った。

またこれらの内容について、下水道関連事業などの海外へのビジネス展開支援を目的として、県内企業に対してセミナーを開催した。

<受入れ研修>

ドルノゴビ県から推薦された上下水・暖房供給会社の技術者1名、小学校の教員1名の計2名を研修員として受入れ研修を行った。

なお研修では、水環境の教育を担う下水道及び教育関係の人材の育成を目的とし、下水道を始めとした生活排水処理、水を始めとした自然環境及び日本における環境教育について講義や現地視察などを行った。



図-1 ドルノゴビ県位置図

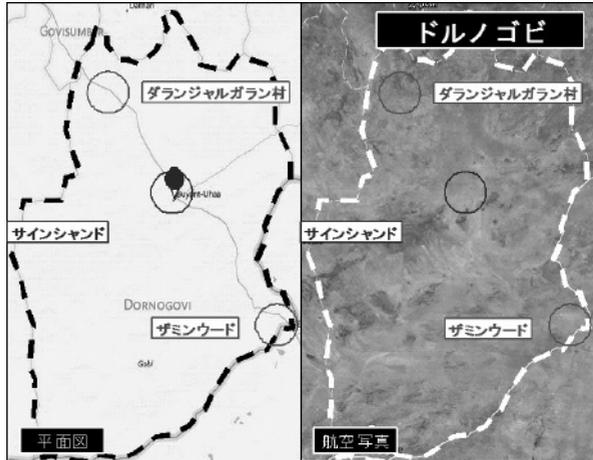


図-2 ドルノゴビ県平面図及び航空写真

表-1 受入れ研修員

所 属	役職等	氏 名
チャンダマン バドラル株式会社 (上下水・暖房供給会社・ザミンウード市)	チーフ エンジニア	ウフナ サンライジヤヴ氏
ダランジャルガラン村第2小中学校 (ダランジャルガラン村)	教 員 (小学校)	ラグチャ トール氏

■ 講義

本県生活排水課の職員が、静岡県の概要や県内の生活排水処理の現状の外、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理に関して行われている環境教育について、副読本などの実教材、教育状況の写真や映像を交えて講義を行った。

また常葉大学小川教授が、電気や水が十分に得られない環境の富士山におけるトイレの現状と整備事業、富士山麓の湧水水質についての講義を行った。

なおこれらのほかに日本下水道事業団の職員が、日本の下水道などについての講義を行った。



写真-1 講義①(環境教育)



写真-2 講義資料①(環境教育・映像)



写真-3 講義②(常葉大学)



写真-4 講義資料②(トイレ・地下水)

■ 視察

下水処理場、ごみ処理場、遊水地、風力発電施設、ダムなどの各施設において、事業内容や仕組みの外、実際に行っている環境教育の方法、工夫、問題点などの説明を受けながら視察を行った。

また湧水箇所などの環境関連箇所、下水道パビリオン、琵琶湖疏水記念館などの教育施設、下水道の新技术が集約された下水道展の視察も行った。



写真-5 視察①（中島浄化センター・静岡市）



写真-6 視察②（麻機遊水地・静岡県）



写真-7 視察③（太田川ダム・静岡県）



写真-8 視察④（下水道科学館・大阪市）



写真-9 視察⑤（琵琶湖疏水記念館・京都市）

表-2 受入れ研修実施行程

月日	研修先等	備考
7月21日	来日（成田国際空港 到着 → 静岡県）	—
22日	知事表敬、講義（環境教育）	静岡市（県庁）
23日	視察（下水処理場、ごみ処理場、遊水地、風力発電施設）	静岡市
24日	視察（下水道パビリオン、下水道排水施設（管路））	大阪府大阪市
25日	講義（日本の下水道）、視察（下水道展）	〃

26日	視察（配水施設、河川、自然環境）	京都府京都市
27日	体験（日本の文化）	静岡市
28日	講義（トイレ・地下水）、視察（湧水箇所）	富士市・富士宮市
29日	視察（下水処理場、浄水場、下水道パビリオン、ダム） 研修のまとめ	掛川市・袋井市・ 静岡市（県庁）
30日	帰国（静岡県 → 成田国際空港 出発）	—

<調査団派遣>

職員3名、専門家である大学教授1名の派遣対象者の外、専門業者である建設コンサルタント協会2名の同行者の計6名を調査団として現地調査を行った。

なお調査では、モンゴル国内における環境教育の実情や交流相手であるドルノゴビ県側のニーズの確認の外、受入れた研修員が日本で学んだ知識を活かしてどのように啓蒙や啓発を行っているかの確認を目的とし、現地視察・技術指導、打合せ、ワークショップなどを行った。

表-3 派遣調査団

所 属		役 職	氏 名
派遣対象者	静岡県 交通基盤部都市局生活排水課	計画班長	橋ヶ谷 秀士
	〃 〃	主 査	西村 昌史
	〃 〃	主 査	久木田 真次
	常葉大学 社会環境学部	教 授	小川 浩
同行者	株式会社蓮池設計 [(一社) 静岡県コンサルタント協会]	主任技師	小田切 道人
	株式会社白岩設計 [(一社) 静岡県コンサルタント協会]	課 長	吉本 健

■現地調査（確認）

受入れた研修員の職場を訪問し、研修員自身が得た知識をどのように活かして啓蒙や啓発を行っているかの確認を行った。

■現地視察・技術指導

下水処理場、浄水場、取水場、暖房供給施設などの視察の外、建設中の新下水処理場及び新浄水場の供用開始後の運転・管理や取水している地下水の水質などに関して、質疑応答や助言により、技術指導を行った。

■打合せ

JICAモンゴル、モンゴル・日本人材育成センター、淡水資源・自然保護センターなどにおいて、モンゴルの情勢や環境教育に関するモンゴル国内の現状やニーズなどを確認するための打合せを行った。



写真-10 現地視察（教育状況調査）

■ワークショップ

市民、技術者、生徒のそれぞれを対象に、環境に関わる知識や意識の向上を図るため、ワークショップを行った。

■その他

ドルノゴビ県幹部を表敬し、交流相手側のニーズなどの確認を行った。



写真-11 現地視察・技術指導（新下水処理場）



写真-12 現地視察・技術指導（新浄水場）



写真-13 打合せ（淡水資源・自然保護センター）



写真-14 ワークショップ（市民対象）

表-4 調査団派遣実施行程

月日	研修先等	備考
10月15日	出国（静岡県 → 成田国際空港 出発）	—
16日	打合せ（JICAモンゴル、モンゴル・日本人材育成センター）	ウランバートル市
17日	訪問・聞き取り（チャンダマン バドラル株式会社）、 視察・技術指導（下水処理場、浄水場、暖房供給施設 外） ワークショップ（チャンダマン バドラル株式会社職員）	ドルノゴビ県 ザミンウード市
18日	ワークショップ（サインシャンド市民）	ドルノゴビ県 サインシャンド市
19日	視察（下水処理場 外） 職員表敬（ドルノゴビ県幹部）	”
20日	視察・確認（教育状況・ダランジャルガラ村第2小中学校） ワークショップ（ダランジャルガラ村第2小中学校生徒）	ドルノゴビ県 ダランジャルガラ村

21日	打合せ・施設見学（淡水資源・自然保護センター） 視察（ウランバートル中央処理場）	ウランバートル市
22日	帰国（成田国際空港 到着 → 静岡県）	—

＜海外事業展開セミナー＞

県内の建設業協会及び建設コンサルタント協会を対象に平成27年1月19日にセミナーを開催した。

セミナーでは、調査団として訪蒙した職員、専門家及び専門業者のそれぞれの立場で、調査結果の報告や現地の情報提供を行った。

3. 成果と課題

受入れ研修においては、研修員である技術者と教員が生活排水処理や環境教育などの知識や技術を習得し、環境教育を担う人材の育成を行うことができた。特に教員については、現地調査時に視察した授業の中で、日本で行われている紙の溶解に関する実験が取り入れられていた。

現地調査においては、施設を運転・管理する技術者に対して産学官が協働で技術指導やワークショップを実施し、技術者の上下水道などに関する技術力を向上することができ、また淡水資源・自然保護センターなどと打合せを実施し、モンゴル及びドルノゴビ県の環境教育の現状とニーズを確認することができ、さらに一般市民や生徒に対してワークショップを実施し、市民などの環境に関する知識や意識を向上することができた。

一方で「環境教育」を中心とした事業の実施に当たっては、共通の認識をもって関係者が互いに事業の主旨を理解すると共に、時間を掛けて地道に行っていかなければ十分な効果が得られないことが課題として浮き彫りとなった。



写真-15 海外事業展開セミナー



写真-16 環境教育状況及び教材
(ダランジャルガラ村第2小中学校)



写真-17 技術指導及び技術討論
(チャンダマン バドラル)

また言葉や文化の異なるもの同士が行う交流事業には、急な変化にも臨機応変に対応できるように準備をすると共に時間的余裕をもって取り組む必要があると感じられた。

4. おわりに

今年度の交流事業により、ドルノゴビ県においては環境知識及び意識の向上が必要であることを再認識でき、さらに交流相手であるドルノゴビ県側のニーズも確認できたため、来年度以降も「環境教育」を中心に事業展開を図っていく予定である。

最後に受入れ研修や調査団派遣などの交流事業全体が、(一財)自治体国際化協会や(独)国際協力機構を始め国内外の多くの関係機関の協力のもと無事に終えることができたことに対し、厚くお礼申し上げます。

インドネシア水道技術支援事業



豊橋市上下水道局

1. 事業実施に係る経緯

北スマトラ沖地震での災害ボランティア（本市在住の一般市民）活動を共に行った現地日本人会を通じて北スマトラ州メダン市水道局長以下4名が本市水道施設の視察に訪れた。その後、西スマトラ州ソロク市からも市長以下10名の視察があり、両市から水道事業の現状について説明を受けるとともに、水道技術の支援要望を受けた。後日正式な書簡により、技術協力や支援要請の依頼があったことから、本市としては、現状を詳細に調査するため、4日間かけて現地の水道施設、特に浄水処理設備を中心に視察を行った。その結果、水道施設の運転管理技術の向上により、「飲めない水道水」を「飲める水道水」へ転換することが可能であることを確信するとともに、本市技術職員の技術研修にも繋がることから、メダン市及びソロク市水道局に対して支援、協力を行っていくこととして事業開始に踏み切った。

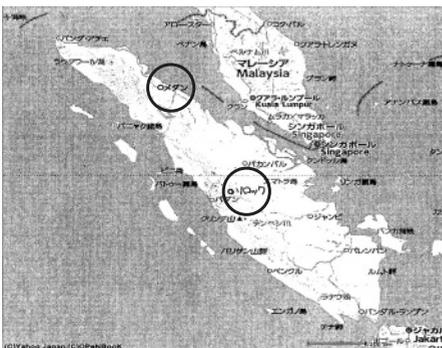
2. 事業の目的

経済成長が著しいインドネシア共和国ではあるが、インフラ整備はまだまだ立ち遅れており、特に水道水においては、その普及率が大都市のメダン市では約70%であることに對して、農村部のソロク市では約20%であり、しかもそのほとんどが雑用水として利用され、飲料水は「ペットボトル」のミネラルウォーターを飲んでいる。

水道水を生産する浄水場は海外の有名プラントメーカーが築造した施設であり、日本同様、一般的な浄水処理設備が導入されていることから、取扱方法や維持管理技術の取得を目的とした水道技術研修を行うことで、メダン市及びソロク市の切望する「飲める水道水」への転換・改善が可能となるため、以下の取組を展開する。

○平成26年度

- (1) 水道施設の運用維持管理応用技術研修
- (2) 改善提案、実践研修
- (3) 無収水量対策研修
- (4) 事業評価



インドネシア共和国北スマトラ州メダン市
・西スマトラ州ソロク市位置図



メダン市内
人口：210万人
普及率：約70%



ソロク市内
人口：6万人
普及率：約20%

3. 事業の実施内容（詳細）

メダン市水道局（公社）及びソロク市水道局（公社）をカウンターパートナーとし、現地日本人会を通じて、平成26年度は実践・応用研修として、本市水道専門職員の両市への派遣研修を実施した。

（1）専門職員派遣研修（職員2名、大学教員1名）

■ 日程 平成26年5月12日（月）～28日（水）

月日	午前	午後
5月12日（月）	メダン市水道局表敬訪問	研修（高速沈澱池の運用と改善提案）
13日（火）	研修（急速ろ過の運用と効率化提案）	研修（急速ろ過の改善提案）
14日（水）	研修（滅菌処理の運用改善、中塩素処理実証実験）	実践（中塩素処理の運用と効果確認）
15日（木）	研修（中塩素処理の効果、滅菌処理の効率向上提案）	研修（滅菌効果の確認、サンプリング、細菌検査）
16日（金）	研修（現地研修のまとめ、今後の課題提案）	研修（新設浄水場見学、細菌検査結果確認）
18日（日）	移動（メダン→パダン）	
19日（月）	移動（パダン→ソロク）	ソロク市長表敬訪問、研修（現状確認）
20日（火）	研修（沈澱池運用改善、課題の整理、実践準備）	実践（沈澱池運用改善）、建設中の浄水場見学
21日（水）	研修（急速ろ過の運用と効率化提案）	実践（急速ろ過の改善提案）
22日（木）	実践（沈澱処理の安定性確認）	
23日（金）	実践（沈澱池の安定性及び中塩素処理）	
26日（月）	研修（取水、配水設備の運用・維持管理）	
27日（火）	実践（取水設備の運用改善）	研修（配水設備の運用改善提案）
28日（水）	ソロク市長表敬訪問	移動（ソロク→パダン）帰国

■メダン市スングル浄水場での研修



水道施設の課題整理



急速ろ過池改善提案



水質試験

【講義内容】

- ①現地水道施設の課題整理・改善に向けた討論
- ②運用効率化と改善提案・水質試験



中塩素処理実証実験



沈澱池維持管理指導

【実証実験内容】

- ①沈澱処理の安定性確保
- ②中塩素処理による鉄等除去
- ③処理水の状態確認
- ④殺菌効果の確認
- ⑤水質改善確認

■メダン市スングル浄水場での研修



水道施設の課題整理



取水設備の運用改善実習



水質試験実習

【講義内容】

- ①現地水道施設の課題整理・改善に向けた討論
- ②運用効率化と改善提案・水質試験



沈澱池運用指導



中塩素処理運用指導

【実証実験内容】

- ①凝集剤の変更
- ②凝集処理の効率向上
- ③処理水の安定性確認
- ④中塩素処理の実践
- ⑤水質改善確認

■ 視察（新設水道施設の状況）

○北スマトラ州メダン市に隣接したデリソルダン県で、フランス企業が建設した浄水場で、25年契約となっている。



薬品混和池



沈澱池



急速ろ過池



配水ポンプ設備



電気設備



監視設備

○西スマトラ州ソク市に隣接したソク県で、州政府とソク市が建設している（グランタウ）浄水場で、動力を最小限としたシステムとなっている。



薬品混和池



沈澱池



急速ろ過池



配水設備（配水池）



薬品注入設



配水管（PVC）

(2) 専門職員派遣評価（職員 2 名、大学教員 1 名）

○水道技術支援事業の評価を行うにあたって、現地自治体での取組状況が異なっており、メダン市については日本の他自治体での研修が始まっているため、本事業単独での評価が困難であることから、ソロク市に対して水道事業で重要な配水量分析や無収水量対策についての研修や事業評価を行うため、専門職員の派遣を実施した。

■ 日程 平成26年 5月12日（月）～28日（水）

月日	午前	午後
11月17日(月)	ソロク市長表敬訪問	討議（水道事業の現状と改善効果、今後の取組）
18日(火)	研修（配水量分析）	研修（配水量分析）
19日(水)	討議（無収水量対策）	討議（無収水量対策）
20日(木)	評価（管理技術、運用技術）	評価（課題抽出、今後の取組）
21日(金)	ソロク市水道局長表敬訪問	移動（ソロクーパダン）帰国

■ 現地水道事業の現状と課題、研修評価



ソロク市長との討議



管理技術評価



運用技術評価

【評価内容】

- ①管理技術
- ②運用技術

【研修内容】

- ①配水量分析
 - ・現状把握
 - ・無収水量対策
- ②運用技術の向上
 - ・水処理の安定性確保
 - ・配水方法の改善
 - ・水質改善



配水量分析（現状把握）



運用技術指導

4. 事業実施の成果

本年度の現地派遣研修では、昨年の基礎技術研修を踏まえ、現地水道水を「飲める水道水」へと自らが実施できるようにするために、現地水道施設を使つての実践応用研修、技術指導を行った。昨年の研修のなかで、水道事業に対するマネジメント教育を現地研修員（管理者を含め）に対し実施した効果が現れており、研修員それぞれの努力の甲斐もあつて浄水処理及び水質検査の実践については、当初と比較すると飛躍的な進歩を遂げている。

運用・維持管理では、運用上の課題（原水水質の変動等）に対して職員間で自ら討議し合い、研究しながら浄水処理の安定性を追求していた。今年の研修時に、現地職員が解決できなかった課題に対して、凝集剤の変更等による指導教育（運用技術・水質検査技術）ができたことで、「飲める水道水」の一步手前の「無色透明な水」（濁度0度）を現地職員自らで造りだせたことは、大きな成果であった。

また、施設や配水管理では、配水量分析を自らがを行い、効率的な運用に努めることや経営改善に向けたコスト意識を育成することができた。

さらに、今回の水道技術支援事業評価を豊橋技術科学大学助教により実施した結果、現地水道事業全体に係る評価において、一定の改善効果が示されたことは当該事業での大きな収穫となった。



沈澱池の改善状況
(出口濁度0.00度を確保)
(前回までは最良で5度)

5. 今後の展望

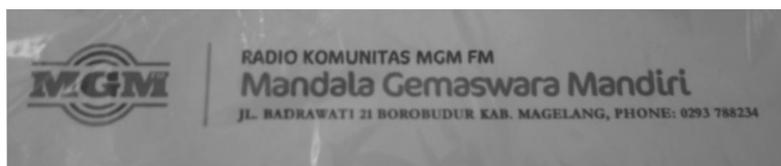
2年間にわたる水道技術支援事業において、現地水道水を「飲める水道水」とするための水道技術の習得と現地水道施設での改善に向けた実習を行った結果、現地職員の努力もあり、当初の状態から比べれば予想以上の成果があった。

インドネシア共和国メダン市及びソロク市の市民は、水道水を「飲めない水」と思っているようであるが、研修に参加した現地水道局職員は「飲める水道水」を作り出す作業を行ったことで、水道水に対する意識が変化している。浄水場で「飲める水道水」を生産することができるようになれば、「飲める水道水」について職員からの口コミで拡大していき、市内全体に広がっていくと思われる。

また、研修を通じて、現地職員はトータルコストを考慮した機器等への設備投資についての考え方ができるようになると共に、日本製品の長所を認識したことで、日本の技術力、製品導入へのさらなる期待が生まれている。

今後の展望としては、浄水処理の安定性の確保や配水設備の効率性、配水管理、無取水量対策等が課題であるが、その対応のためには、今回使用した日本製凝集剤（PAC）のように、浄水処理の安定性・安全性確保のための良質な資機材とそれを使った研修が必要であり、こうした研修を重ねることが最終目標である「飲める水道水」への早期転換に繋がっていくと思われる。そのため、引き続き当該事業を推進できる取組を行っていくことが重要である。

世界遺産ボロブドゥール寺院遺跡地域の グリーン・ツーリズムを育てる コミュニティラジオの開設・運営支援



(公財) 神戸国際協力交流センター
特定非営利活動法人エフエムわいわい

1. 事業実施に係る経緯・事業目的

インドネシアのジャワ島中部にある世界遺産「ボロブドゥール仏教寺院遺跡」には国内外から年間約270万人の観光客が訪れる。寺院遺跡は地域社会が誇る存在であり、2010年の近隣火山噴火時には350人以上の地域住民がボランティアで寺院遺跡に堆積した火山灰を手作業で除去する活動に従事するなど、寺院遺跡の保護には地域社会の協力は欠かせない。その一方で、地域社会は必ずしも世界遺産の経済的恩恵を受けているとは言えない。寺院遺跡への入場料は政府の収入となり、観光客の多くは近郊都市から日帰りで寺院を訪れることなどから、寺院遺跡周辺にある一部の観光用レストランやホテルを除いては地域への経済効果は少なく、観光客と地域社会の繋がりも希薄である。世界遺産がありながらも、寺院遺跡周辺村落はインドネシア中部ジャワ県の中でも最も貧しい地域の一つにとどまっている。

そうした状況を改善していくために、地域住民グループと地元の役場が協力して、2011年から寺院遺跡の観光客と周辺村落を繋げることを目的に、地域の文化資源と自然環境を生かしたグリーン・ツーリズムに取り組んでいる。しかし、世界遺産を訪れる観光客と地域社会がつながる場がないことと、多様な利害関係者の間の意見や考え方の違いによって、グリーン・ツーリズムが地域全体の取り組みとして広がっていない問題を抱えている。

この事業では、その問題を解決していくために、ボロブドゥール寺院遺跡の周辺村落にコミュニティラジオが立ち上がり、外部資源に頼らずにその活動が持続可能なものになることを、コミュニティラジオを活用して多文化共生の地域づくりに取り組んでいる神戸の経験を生かして支援した。そしてコミュニティラジオ局が観光客と地域住民を繋ぎ、多様な利害関係者間のコミュニケーションを促進し、世界遺産と地域資源をうまく組み合わせた地域独自のグリーン・ツーリズムの活動が育っていくことを最終的な目標として本事業を行ってきた。

2. 事業内容

(1) 事業全体の概要

当該事業では、世界遺産のボロブドゥール仏教寺院遺跡の周辺地域で、コミュニティラジオ局が観光客と地域住民を繋ぎ、多様な利害関係者間のコミュニケーションを促進し、世界遺産と地域資源をうまく組み合わせた地域独自のグリーン・ツーリズムの活動が育っていくことを目標とした。

平成26年度はコミュニティラジオ局を外部資源に頼らずに運営していくことを可能にしていく人材育成（人的資源の開発、基礎知識の習得、放送技術の習得、運営力、財源の開発）を行い、運営母体を結成し、グリーン・ツーリズムと組み合わせた期間限定の実験ラジオ放送を実施した。

二年目の平成27年度は、ボロブドゥール仏教寺院遺跡の周辺地域の住民と役場の手によってコミュニティラジオ局が開設され、グリーン・ツーリズムを推進していくコンテンツ制作力を向上させていく支援を行う予定である。

(2) 事業の詳細

●主な事業内容

①グリーン・ツーリズムのステークホルダー（利害関係者）に対する聞き取り調査

事業の実施に当たり、地元役場、農家、石材製造業者、土産物販売者、工芸品製造者、宿泊業経営者、ツアーガイド、伝統芸術家などを対象に遺跡観光とグリーン・ツーリズムの関係についての聞き取り調査を実施し、事業化前の関係者分析を行った。また、この分析によって現地コミュニティとボロボドゥール寺院観光との間の問題点が浮き彫りになった。

(ア) 5月：コミュニティの問題点、ニーズのあぶり出しに重点を置く。いくつかのコミュニティのリーダーなどと会って話をする。問題点はコミュニティの人々のやる気がまだそれほど高くないことであった。そのため、より多くの人々の参加を促し、コミュニティラジオ開設のプロセスを学ぶ準備のために、村レベルでの本事業の宣伝を行った。

(イ) 6月：コミュニティラジオ局運営のためのコミュニティ（グループ）づくりのサポートを行う。地元住民の代表者の参加を促し、協働関係を築くためのしっかりとしたネットワークづくりへのアドバイスを行う。文化遺産に関してや、社会的不安の要因になっている問題に関する地域住民の知識を増やすためのワークプランを作り始めることもサポートした。日々生活していく上で行きあたる問題とその解決法へのアイデアに関して話し合いを重ねた。

(ウ) 7月：コミュニティラジオ局の立ち上げを担っていく住民グループが結成され、そのグループは、参加者たちによって、Mandala Gemaswara Mandiri（以後MGMと略称）と名付けられた。MGMが、ボロボドゥールの関連するコミュニティと団体にMGMへの参加への正式な招待状を送るのをサポート。村長にも、ステークホルダーとして住民のモチベーションを高め、参加を促す役割を担ってもらうように要請を行った。

② コミュニティメディアとコミュニティラジオマネジメントへの紹介

コミュニティラジオ局の役割を考える住民参加型のワークショップを開催した。コミュニティラジオの技術的な面の紹介だけではなく、コミュニティのためにコミュニティラジオが果たしうる役割について話し合いを行った。

(ア) 8月：ワークショップ／パブリックディスカッション「コミュニティラジオとは何か？」

エフエムわいわいのコミュニティラジオ専門家の参加のもと、ワークショップ／パブリックディスカッションを行った。参加者はコミュニティラジオの役割と知識をシェアし、住民のキャパシティビルディングの場として理解を深めた。また、参加者は、コミュニティラジオによって、住民のキャパシティを上げていくプランへの議論に積極的に参加した。このワークショップはボロボドゥール村役場で行われ、ボロボドゥール村役場は住民のためのオープンな情報アクセスを形成するために、

このコミュニティラジオの開設のためのプロセスのサポートを行うことを約束した。

③他地域のコミュニティラジオ局での実地研修

(ア) 9月：ボロブドゥール地域住民7名がジョグジャカルタ特別州グヌンキドゥル郡のコミュニティラジオ局「ホノチョロコFM」を訪問。コミュニティラジオを運営していくにあたって、起こりうる問題の解決法などの経験をシェアした。また、コミュニティラジオ局同士のネットワークを構築し、コミュニティラジオのコミュニティにおける役割をより深く理解し、続けていくための知恵を学んだ。ラジオ放送の技術的部分も併せて見学し、コミュニティラジオ運営のノウハウについても学んだ。

④コミュニティラジオ局立ち上げ母体「MGM」の活動のモニタリング

(ア) 10月：MGMへのもっと多くの市民の参加を得るために何をすべきか、一緒に考えて活動していく。MGMの活動が広く市民に浸透するためのスキーム作成のサポートを行った。コミュニティメディアの有用性をトレーニングや文化イベントで広めていく計画を立てる。とくにボロブドゥール寺院の観光による影響を受けている住民が直面している問題について、当事者同士のコミュニケーションをとる能力を高めた。観光客によるごみの問題などにスポットを当てることを話し合い、コミュニティラジオによるキャンペーン活動によって、地域の問題が住民に共有していくことを確認した。

(イ) 2月：Borobudur Conservation Centerとの協働作業としての地元民話放送プログラム

現代で忘れかけられている地元にも古くから伝わる話や住民たちの知恵を掘り起し、伝えていくことを、ボロブドゥール地域の文化保存のためにも、公共の利益のためにも重点的に行っていきたいという住民たちの意見をサポートした。Borobudur Conservation Centerの役割は、ボロブドゥール寺院の保全活動を記録していくことにあり、また、ボロブドゥール地域に関する多くのアーカイブも保有している。Borobudur Conservation Centerの所長とミーティングを行い、MGMはBorobudur Conservation Centerと協働して、ボロブドゥール地域に古くから伝わる知恵を掘り起こして住民に伝え、同時にボロブドゥール保全キャンペーンを行う協議を行った。

現在のボロブドゥール地域はボロブドゥール寺院のマス・ツーリズムによる多くの問題を抱えており、その問題に住民が早く気づき、対処していかなければ、将来的に大きな危機を迎えることになりかねないが、問題点に気付いている住民は多くない状況である。MGMがコミュニティラジオのプログラムを通してコミュニティの問題点改善に努めていく計画の一環としての活動である。

⑤ コミュニティラジオを運営するための連続セミナー・ワークショップの開催

コミュニティラジオの基礎知識、運営組織の作り方、マネジメント、財政基盤の確立、番組制作、放送技術をテーマに、コミュニティラジオの立ち上げから運営までを学べる連続セミナーを開催した。

(ア)11月：セミナー／ディスカッション：コミュニティラジオの可能性を高める多文化共生

コミュニティラジオの立ち上げ、運営経験を有するエフエムわいわいの専門家3名の参加のもと、地域住民15名に対して、社会的文化的立場の違った人々（性別、宗教、仕事、人種などの違い）の間のネットワークづくりと違いを多文化共生の強みにしていくセミナーを実施し、違いを尊重することや少数派の問題点や意見をくみ取り、どのようにコミュニティをより良いものにしていくかのディスカッションを行った。

(イ)12月：コミュニティラジオ放送のためのジャーナリズムワークショップ（基礎）を開催

地元連携NGOであるCOMBINE Resource Institutionのコミュニティラジオでの活動経験豊富なスタッフによって、開催された。参加者は番組制作、放送技術、コミュニティに必要な情報とはなにか、また、コミュニティラジオによって多文化共生的なコミュニティを発展させていく方法について学んだ。

⑥実験ラジオ放送の実施

実地研修を目的に期間限定のコミュニティラジオ実験局をボロブドゥール寺院遺跡近くのゲストハウス（MGMのメンバー所有）の敷地内に開設し、期間中、毎日夕方から晩にかけて住民参加型の放送を行った。（期間：12月10日～2月10日）

(ア)12月～1月：放送テーマ確定と放送スケジュールの作成のサポート

MGMのワークプランの一つに、住民たちの必要な情報をマネジメントすることがあった。MGMのメンバーたちと話し合った結果、放送プログラムのハイライトとして“Karma Wibangga”というコーナーを作り、ゲストを招いたトークショー形式で住民のためのボロブドゥールの基本的な情報を流すことにした。このコーナーは、政府によるサービスに関する住民の意見を反映させることが期待されている。また、親子のための地元民話コーナーも放送された。

(イ)2月：専門家によるアドバイス

エフエムわいわいの技術専門家が実験ラジオ放送に参加するとともに、放送設備・機材に関する技術面の問題点をMGMのメンバーと話し合い、改善策をアドバイスした。

(3) 事業実施中に発生した問題点と解決策

<問題点>

MGMの中心になるメンバー以外の参加者が、なかなか増えず、参加者の多様性と多様なコミュニティの代表としての意味が保たれない。

<解決策>

現地に何度も足を運び、MGMのメンバーとともに、多くの地元コミュニティの人々と会って話し合った。また、パブリックディスカッションやワークショップを開催し、正式な招待状を関係者に送り、参加してもらった。また、実験放送が始まるという盛り上がりもあり、興味を持つ人も増え、参加者は徐々に増えていった。女性や若者の参加も増えた。

(4) 事業の成果

このプログラムを通して、コミュニティメディアの役割と重要性、コミュニティメディアを通してのより良いコミュニティを作るための道筋を理解してもらえた。主なポイントとして、

- A) 住民たちの、すでに直面している問題点とこれから起こる可能性のある問題点のあぶり出しと、その問題について話し合うことで、問題に関する理解を深めることができる。ここでの多くの問題点は、世界遺産観光地として、膨大な数の観光客を受け入れることに起因している。それ故、コミュニティメディアは、住民たちの声を代表して、情報とネットワークを通して解決策を模索する場であるということ。
- B) コミュニティラジオを運営するにあたって、MGMという団体の中で、個人個人の役割分担を明確にすることと、それぞれがコミュニティラジオ運営に関する理解を共有するのが重要であるということ。
- C) 住民の中のコミュニティ同士の調整に関して、ワークプランの元になると同時に、話し合っただけで定められた目標を達成するのに重要となる。
- D) ワークプランに沿って進めていくのに、責任者が必要だが、上下関係ではなく、参加者が平等な関係を築くこと。コミュニティ自身のためのコミュニティラジオであることが基本ということと、すべての参加者が理解し進めていくことの重要性。
- E) 番組制作・放送技術の基礎を学び、住民への情報の伝え方のノウハウを理解した。

(5) 今後の展望

MGMのリーダーシップのもとで、世界遺産のボロブドゥール寺院遺跡の周辺地域にコミュニティラジオ局の放送設備が整備され、コミュニティラジオ放送がスタートすることが何よりも重要である。多様な住民達のコミュニティラジオ放送への活動参加を通じて世界遺産の利害関係者間の相互理解が進み、住民グループとボロブドゥール村役場が推進しているグリーン・ツーリズムを地域全体の取り組みにしていく。そして、世界遺産を訪れる観光客と地域社会がコミュニティラジオをプラットフォームにつながり、単なる遺跡観光からグリーン・ツーリズムへと発展していくことを最終目標とする。

さらに、自然災害の多いボロブドゥール寺院遺跡の周辺地域において、コミュニティラジオ局が災害発生時に地域住民や観光局に対して災害情報を伝達するなど、防災においても地域において重要な役割を果たす存在になることも最終目標である。



グリーン・ツーリズムを推進する住民たちが集まり、コミュニティラジオ局の可能性についての議論を積み重ねた



他地域のコミュニティラジオ局で実地研修を実施し、コミュニティにおけるコミュニティラジオの役割を学んだ

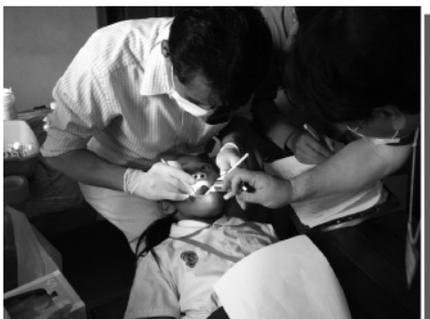


セミナー、ワークショップを重ねコミュニティラジオの立ち上げから運営までを学んだ



実験ラジオ放送に参加する住民とエフエムわいわいの専門家

カンボジアにおける 健康教育及び健診システム構築 のための人材育成モデル事業



広島県・NPO法人NGOひろしま

1. 事業実施に係る経緯

広島県はこれまで、カンボジアの内戦からの復興を進めるため、内陸部の小学校やコミュニティでの医科・歯科健診、アンコールワット遺跡修復現場における石工の健康づくり、教員養成校での教授法研修など、保健分野・教育分野を中心とする様々な支援活動に取り組んできた。この間、現地の保健センター、州立病院、保健省など、カンボジア保健医療機関やこの分野の人材との連携が進み、広島からの支援活動への理解や知見が高まってきた。また、広島大学の若手医師の現場研修、疫学・疾病制御学教室による感染症サーベイ、安田女子大による栄養調査など、大学との連携による活動の成果も蓄積されてきた。

これらの活動実績や関係機関との連携を活かして、カンボジアの保健施策に携わる人材の育成を行うことにより、依然現地でのニーズが高い感染症予防、清潔の保持、栄養バランスなどの生活改善のための意識啓発、健康教育や学校健診等の知識・スキルの向上並びにそのシステムづくりに貢献するものである。また、カンボジアの口腔保健分野の人材育成を推進するため、広島大学歯学部との連携のもとで、保健省口腔保健局の技官(歯科医師)に対する広島での研修の準備に取り組んでいる。

2. 事業の目的

広島大学や地元NGOなどの協力のもとで実施してきた、カンボジア内陸部のコミュニティや小学校での内科健診、歯科健診、感染症に関するデータ収集などの成果を活かし、カンボジア国内の保健衛生分野の人材を育成する。

このため、カンボジア保健省及び教育省の技官などを広島に招へいし、学校健診の視察、学校医の派遣体制、医師会・大学などとの連携方策、健診データの管理方法などの関係知識の研修を通してノウハウを習得してもらい、同国での健康教育と健診システムづくりの立案・遂行に資する。

3. 事業内容

(1) 事前協議 カンボジア渡航 [6月3日～6日]

■ 6月3日(火) プノンペン

カンボジア保健省及び教育省と協議を行い、広島招聘のプログラム等を検討した。
(協議・合意事項)

1. 小学生を対象とした新しい健康診断システムの構築について

カンボジア政府としては、このシステムの必要性に賛同している。システム構築のための取り組みを進めてもらいたい。ただし、倫理的配慮に問題がないことを十分に確認しておきたい。

2. 取り組みの時期、モデル校について

担当者の広島派遣を2014年夏～秋頃を予定する。現地でのパイロットスタディは、秋～冬頃、全体では2年間の取り組みとしたい。パイロットスタディのためのモデル校の数、方法、参加スタッフ数などを後日改めて検討する必要がある。

モデル校となるためには、校長の協力の得られる学校であることが必要である。師範学校の付属校は、取り組みが全国に広まる可能性が高い。

3. カンボジアからのスタッフの推薦について

人数は1～2名程度。英語によるコミュニケーション、やる気、カンボジア政府としてプランを作成していく人材が相応しい。

4. その他

カンボジアから広島大学に留学している医師を窓口にする予定であり、双方が協力して進めてもらいたい。夏までに人選を行いたい。

このプロジェクトに必要な費用は、日本政府系の財団である自治体国際化協会の助成金で賄われ、広島県を通じて当NGOが担当し広島大学が協力する。

詳細な取り組みの内容については、メール等で連絡をとりたい。

■ 6月4日(水) シェムリアップ

ササースダム小学校及び教員養成校並びにワット・ボー小学校において、カンボジアにおける小学生を対象とした新しい健康診断システムの構築プロジェクトについて説明し、パイロット校になっていただきたい旨を要請し了解された。

■ 6月5日(木) シェムリアップ

ササースダム小学校を訪問し、副校長と協議した。広島からの支援活動については大変感謝しており、今後も継続してほしいが、中国のNGOによる保健医療活動(予防接種か)が、児童の保護者の不信感を生んでいるため、広島の活動がそれと同一視されては困る。慎重な対応を要するという意見があった。

教員養成校は、2月下旬から3月にかけて教育実習があるので、活動がその時期にかかるか難しいかもしれないという意見であった。

■ 6月6日(金) シェムリアップ

州立病院を訪問。健診に関する協力を要請し了解される。上智大学アジア人材養成研究センター訪問、健診器材の保管などの協力を要請し了解をえる。

(2) 事前協議 カンボジア渡航 [8月5日～7日]

■ 8月5日(火) シェムリアップ

州知事を表敬し、シェムリアップ州内の小学校及び教員養成校をモデルとして行う、健康診断システムの構築のパイロットスタディに協力要請した。

知事：了解した。担当部局に指示しておく。

■ 同日 プノンペン・保健省

英語によるコミュニケーションができ、やる気がありプランニングが担当できる人材として保健省技官SEUN SOPHARITH(スウン ソバラ)氏を推薦したい。

広島派遣は2014年秋を予定したい。渡航費、滞在費はじめ研修に必要な費用は、自治体国際化協会の助成金で賄われる。受け入れ窓口は当NGOとし、広島県と県関係機関、広島周辺の大学などの協力を得る。広島大学田中研究室が研修活動の指導と生活支援を行うという形を考えている。

パイロットスタディは、教員養成校とワット・ボー小学校を予定したい。今のところ、11月か12月頃を考えているが、教員養成校は2月下旬から3月にかけて教育実習があるので、活動がその時期にかかると思われる。

また、ササースダム小学校では、海外支援団体による健診に対してネガティブな風聞があり、今回は対象にしない方がよいとの見方もある。

■ 8月6日(水)シムリアアップ

ササースダム小学校、教員養成校、ワット・ボー小学校を訪問、意見交換。

■ 8月7日(木)シムリアアップ

州政府を訪問し、シムリアアップ州内の小学校及び教員養成校をモデルとして行う健康診断システムの構築のパイロットスタディに協力要請し、保健省と協議の上、このプランの企画・遂行に携わる人材を選抜した旨を報告した。

(3) 国内受入 [10月20日～11月3日]

選抜した人材を研修員として、集団健診の現場や健康教育について視察した。

また、県保健医療推進機構において、住民健診に係るヒアリングを行うなど、健診体制に関する現状を把握した。また、広島県健康福祉局において、意識啓発や保健衛生施策の企画・立案プロセスを研修した。

広島大学の小児科学教室、疫学疾病制御学研究室において、健診のノウハウやデータの管理方法、食中毒・バクテリア・ウイルス感染症等の予防や手洗い・うがい・食餌など、衛生教育・健康教育のレクチャーを受けた。

(4) 現地派遣 [3月2日～6日]

広島大学歯学部と当NGOとの協力の下、小児歯科医師、歯科衛生士等からなるチームをシムリアアップ州に派遣した。現地では、シムリアアップ市郊外のササースダム中核小学校、シムリアアップ市中心部のワット・ボー小学校及び教員養成校を附属小学校を訪問し、計1400名の児童に対し、歯科検診や公衆衛生指導、口腔保健指導等のフィールドワークを実施した。

さらに、教員養成校学生を対象とした公衆衛生指導、口腔保健指導に関する研修会を開催、390名の学生の参加を得ることができた。

国内受入の際に視察した学校健診等のノウハウを活かし、カンボジアの小学校の現場に合致した質問表及び調査用紙を事前に



作成させ、実際に聞き取り調査及び口腔検査を実施した。

歯科検診と併せて、歯の模型を用いたブラッシング指導や紙芝居等を用いた口腔保健指導等も行い、カンボジアの小学校で日常的に導入可能な指導法を実際に経験する機会をもうけた。



4. 成果と課題

(1) 総合的な評価

日本における就学時健康診断と児童生徒等の健康診断の項目としては、

- ①身長、体重及び座高、
- ②栄養状態、
- ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、
- ④視力及び聴力、
- ⑤眼の疾病及び異常の有無、
- ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無、
- ⑦う歯及び口腔の疾病及び異常の有無、
- ⑧結核の有無、
- ⑨心臓の疾病及び異常の有無、
- ⑩尿、
- ⑪寄生虫卵の有無、
- ⑫その他の疾病及び異常の有無、が含まれる。

これまでのカンボジアにおいて取り組んできた健診活動では、

- ①身長・体重測定及び貧血の有無（眼瞼結膜の観察）、腱反射
- ②栄養状態の把握
- ③胸部聴診による呼吸器・循環器疾患の有無
- ④その他甲状腺の触診
- ⑤耳鏡による鼓膜の観察
- ⑥う歯及び口腔の疾病及び異常の有無、
が中心であった。

将来的には、上記の項目を中心にして、現地医療スタッフによる定期的な学校健診を行う必要があるが、その場合、健康診断による全身状態、疾病の有無を把握することは、予防と治療による児童生徒の健康維持が目的であるため、医療水準を考慮することも重要である。

ワット・ポー小学校及び教員養成校は、シエムリアップ市中心部に位置し、州立病院やアンコール小児病院などへの受信が可能である。一方、郊外に位置するササースダムは、市内からの距離が約50kmで医療機関へのアクセスが厳しく、保護者の所得格差も極めて大きく、適切に治療を施すことが難しい。

このため、医療機関のバックアップについて、広島大学及び当NGOから、州立病院やアンコール小児病院への協力を要請し了解を得ているが、カンボジアと日本との距離の遠さから、きめ細かなサポートは困難である。保健省あるいは教育省等の指導による現地保健センター等の組織的な支援が求められる。

また、広島大学の疫学・疾病制御学研究室の協力によって取り組んできた、感染症のサーベイの成果をもとに、罹患率が世界で最も高い結核の検査（塗抹検査）をはじめ、寄生虫卵の有無等も、順次組み込んでいく必要があろう。

こうした感染症をはじめとする疾病は、栄養失調や免疫能力の低下による場合が多いことから、小学校の健康診断に合わせて、健康教育や栄養教育の普及が不可欠である。また、児童の保護者に対する予防知識、栄養知識等の啓発も可能な範囲で取り組むべきであろう。特に、様々な要因による下痢が致命的になる頻度も高く、嘔吐・下痢際には水分を摂取させない方が良いとの誤解を払拭し、正確な対応策への理解を深めることが重要である。

(2) 今後の課題

- 健康診断の所見の記載方法と様式の作成、データの整理・保存
日本(広島)の事例等を参考にした、円滑な健診システムの導入
- 学校医制度の導入や医療機関のバックアップ
健診情報の共有と診療などのフォローアップ態勢の構築
- 学校と保健センターとの連携
保健省と教育省とのタテ割り行政を解消し、協力体制を整備する。
- 財源の確保と配分と人材育成
WHOや海外NGO等からの財源確保と地域への配分、人材育成方法の検討

愛媛スリランカ水産加工技術交流事業



公益財団法人 愛媛県国際交流協会

1. 事業実施に係る経緯

愛媛県国際交流協会では、平成18年度から平成25年度にかけて、自治体国際化協会モデル事業や愛媛県補助事業として、スリランカ民主主義社会主義共和国（以下「スリランカ」という。）の産業開発や経済発展に貢献する人材育成と現地農家所得向上に寄与することを目的とした「愛媛・スリランカ農業交流事業」を実施し、スリランカ内陸部丘陵地帯での温州みかん栽培指導を進めてきた。その結果、スリランカ農業省研究圃場において温州みかんが見事に実を結び、平成25年度にはスリランカ農業省品種選定委員会において、愛媛県から送られた苗には「ホラナ・えひめ」という品種名が付けられ、一般農家へリリースされる運びとなった。現在、スリランカ農業省主導のもと、本格的普及活動が進んでいる。

一方、「愛媛・スリランカ農業交流事業」展開中の平成21年に、スリランカでは26年に及んだ国内紛争が終結し、主な紛争地帯となったスリランカ北部及び周辺地域での経済復興が大きな課題となっていた。スリランカ農業省からは柑橘栽培を北部地域復興導入できないかとの打診を受けたが、植樹実験により気候帯が合わないことが明白であったため柑橘栽培による地域活性化は見送られた。

また、平成25年5月30日に当協会が主催した「愛媛国際協力フォーラム」

で基調講演をしていただいたスリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表明石康先生から、開発と平和の視点においては、「日本とスリランカという大きな関係の中で、愛媛県がどのような部門を支援するのか、総合的スキームの中での位置づけを明確にしておくこと」、「スリランカのように長く民族紛争が続いた国では、地域間の公平性が問われる。」との助言があった。そこで、本事業立ち上げにあたっては、現在進行中のスリランカ内外からの支援状況を調べることからスタートした。その結果、内戦後、経済的自立を願う北部沿海州等の漁業従事者を愛媛県が有する水産加工技術を通して支援することがスリランカのニーズに最も合致しているとの判断から本事業を実施することとした。また、愛媛大学への留学経験のある人材（現国立ラジャラタ大学講師）に現地での調整役を依頼し、本事業を協力連携して進めていくこととなった。



スリランカ国内事業実施地域

2. 事業の目的

愛媛県が培ってきた水産加工技術のノウハウを伝授し、スリランカの産業開発や経済発展に寄与する人材育成を図る。特に、国内民族紛争（1983年～2009年）の主な被災地

となったスリランカ北部の漁業従事者が、愛媛の水産加工品製造技術を活用して所得向上を図ることができるコミュニティーリーダーの育成と小規模事業所運営体制を整備する。

3. 事業内容及び成果

(1) 事業実施計画

事業実施計画の概要は次のとおりである。【(※) 平成26年度実施分】

1. スリランカの特徴を生かした水産加工品の商品化
2. 愛媛からスリランカへの専門家派遣による現地視察と技術指導の実施 (※)
3. 短期技術研修を目的としたスリランカ地域リーダー招聘の実施 (※)
4. スリランカ地域リーダーと愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター職員との情報交換の実施 (※)
5. 草の根レベルでの国際協力・国際交流の推進 (※)
6. スリランカでの愛媛県産品広報の実施

(2) 事業実施内容

実施計画に基づき、26年度に実施した事業概要は次のとおりである。

[1] スリランカ現地視察と技術指導（ワークショップ）の実施

（平成26年7月14日～7月24日）

愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター研究員2名と愛媛県国際交流協会職員2名の計4名でスリランカを訪問し、現地での市場調査、水産加工場調査、招聘短期研修生の選考と愛媛県の代表的な水産加工品ジャコ天作りのワークショップを国内3ヶ所で実施した。

●ワークショップ実施状況

(1) アヌラダプラ（スリランカ中部内陸部）（写真1）

日 時：平成26年7月17日（木）9：00～15：00

場 所：ラジャラータ大学農学部研究棟

参加人数：53名（大学職員、地域開発局職員等）

実習内容：ジャコ天作り（貯水池で獲れる淡水魚ティラピアが材料）

- ・胡椒をまぶしたジャコ天が風味も良く、現地の人に好評であった。
- ・漁獲量の多いティアラピアを材料として美味しいジャコ天が仕上がった。
- ・ミンチ機やフードプロセッサーを使用する方法あるいは、機材を使用しない方法ですり身の作り方を実演。
- ・愛媛産水産加工品のサンプルも紹介

(2) マナー地区（スリランカ西北部沿岸部）（写真2）

日 時：平成26年7月18日（金）10：30～13：30

場 所：マナー漁業協同組合集会所2階

参加人数：40名（漁協婦人部会委員）

実習内容：ジャコ天作り（現地で大量に捕れる魚が材料）

- ・参加者は干物作りに従事。日額80ルピー（64円）の収入。
- ・パン粉をつけたジャコカツが好評であった。
- ・機材がないところなので、ミンチ機やフードプロセッサーがなくてもできるすり身の作り方を実演。
- ・スリランカでも特に暑い地域なので、天日干しの干物作りに向いている。

（3）ニコンボ（コロンボ近郊、スリランカ最大の漁港）（写真3）

日 時：平成26年7月19日（土）9：30～13：30

場 所：ニコンボ漁協婦人部作業所

参加人数：30名（漁協婦人部会員）

実習内容：ジャコ天作り（現地であまり売れない魚が材料）

- ・コロンボに近いこともあって、加工品作りには熱心。
- ・機材がないところなので、ミンチ機やフードプロセッサーがなくてもできるすり身の作り方を実演。
- ・ジャコ天の味が気に入り、「来年にはもっと美味しいニコンボ版ジャコ天を工夫して作っておくから必ず見に来てね。」と言われる。
- ・参加者には、「材料の〇〇%」という計算はできないので、魚の重量300グラムを基本にしての材料の合わせ方で憶えてもらう。



（写真1）



（写真2）



（写真3）

ワークショップまとめ

ワークショップ実施先3ヶ所ともに、現地の人たちが使いたい魚を使って実習をすることを基本とした。まずは、やって見せて、そのあと参加者が実際に魚をさばき、すり身を作る、型にはめる、油で揚げるという一連の行程を参加者が実体験できたのは大きな学びとなったと思われる。今後、木枠をスリランカの国の形にしたり、スパイス味をつけた応用ジャコ天を作ってみたい等、ワークショップ終了直後から積極的な意見が聞かれた。加工品作りに参加者のやる気を引き出したのは大きな成果であり、今後の商品化に向けて大きな動機づけになったと思われる。

●ラジャラータ大学の協力（写真4）

今回の「ジャコ天作り」ワークショップ開催にあたっては、スリランカ中部国立ラジャラータ大学農学部及び医学部のサポートが得られたのでスムーズに実施することができた。現地該当団体との事前交渉や会場確保、参加呼びかけに始まり、ジャコ天作りに必要なミンチ機、フードプロセッサ、調理器具及び食材（材料となる魚や氷や調味料類）等の準備や運搬まで引き受けてくれ、大変効率的なワークショップを開催できた。

大学としても地域との連携には高い関心をもっており、スリランカ北部内陸の淡水魚の活用、内戦被災地であるマナー地域の漁業従事者の所得向上、さらにはスリランカ最大の漁港ニコンボでの加工品開発など、愛媛県国際交流協会が目指す水産加工技術指導対象地域には共感をもって協力支援をしたいとの申し出があった。今回も大学職員5名が大学の専用車を使って、3ヶ所のワークショップに随行してくれた。

特に、愛媛大学農学部へ留学（文科省奨学生）経験のあるウダヤンガリ・ラトナヤケ講師が現在ラジャラータ大学に勤務し、愛媛とスリランカの連携に力を注いでいる。人的ネットワークを生かし信頼に基づいた国際協力事業を展開するにはこういった人材の活用は有用だと思う。

●政府機関との連携（写真5）

国内紛争終結後、国際機関や各国政府機関、NGO、NPO団体がスリランカ国内に支援の手を差し伸べているが、同地域に重複した支援がなされたり、支援と言う名目で各種政治的宗教的活動が行われたりしている実態が多くみられるようになったことから、2012年（平成24年）スリランカ政府では法律を制定し、海外支援団体は支援内容を管轄する省庁へ事前申請することを義務化した。これを受け、本事業内容をスリランカ政府に周知しておく必要があるため下記関係政府機関を訪問し事業概要を説明した。

- ・スリランカ経済開発庁地域開発局
- ・スリランカ経済開発庁ディビネグマ局（小規模ビジネス起業への資金援助等を担当）
- ・財務省海外資金管理局
- ・水産資源庁マナー支部

●市場調査と水産加工場調査の実施（写真6）

マナーの魚市場、ニコンボの魚市場及びニコンボの朝市、スーパー等（4店舗）、マナーの塩干品製造所、ニコンボ近郊のマグロ加工場を視察。ニコンボ市場やスーパーマーケット、ツナの加工場は海外輸出の機会も多いため、魚の鮮度に対する意識は高く、内戦被害の大きかったマナーの魚市場や塩干品の加工場においては、魚の鮮度に対する意識は低い。魚を生で食べる習慣がないためか、魚の鮮度に対する意識は社会全体に広がっていない。魚の種類も漁獲量も豊富なので、鮮度を保つ加工品を製造すれば、外貨獲得の可能性は広がるものと思われる。

●短期研修生候補の選考

地域コミュニティの経済的自立を支援するラジャラータ大学農学部職員及び元愛媛大学への留学生である同大学医学部職員を候補者として決定。



(写真4)



(写真5)



(写真6)

〔2〕スリランカ短期研修生の受け入れの実施

(平成26年11月15日～11月29日)

ラジャラータ大学職員2名を受け入れ、水産加工品製造のための技術研修(前半1週間)及び水産加工製造企業等の視察(後半1週間)を実施した。

●技術研修実施状況

(1) 水産加工品製造のための技術研修(写真7)

日 時：平成26年11月17日(月)～11月21日(金)

場 所：愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター(松山市)

実習内容：愛媛県の水産業概要説明及び水産加工品製造技術研修の実施

- ・7月にスリランカに派遣された職員が指導者となって研修であったので、現地と愛媛の状況を比較対照しながら現地の実情に見合った実践的研修がスムーズに実施できた。
- ・練り製品(ジャコ天)とすり身製造にあたって、どのような魚種にも対応できるよう、肉のり、塩分濃度別、加水量別等の試験区別での製造実験を実施した。
- ・今後のスリランカらしい水産加工品開発に応用可能なしっかりとした基礎知識と技術を習得できたのは大きな成果であった。

(2) 水産加工製造企業等の視察(写真8・9)

日 時：平成26年11月25日(火)～11月28日(金)

場 所：愛媛県宇和島市、八幡浜市、伊予市、松前町、松山市にある企業、地域漁協運営市場・加工センター、県水産研究センター、道の駅等直販所等

実習内容：水産業の先進的取り組みの状況を水産加工品、珍味加工品、塩干品製造企業等を訪問して視察するとともに、漁協婦人部が運営する家内工業的な直営所の運営ノウハウを学ぶ。

- ・スリランカ経済開発庁ディベネグマ局が目指しているのは、小規模

- ・スリランカ経済開発庁ディベネグマ局が目指しているのは、小規模投資による家内工業の起業である。その意味では、伊予市双海町で地元漁協婦人部が運営する道の駅直販所で責任者の女性に経験談を聞かせてもらったことは有意義であった。
- ・本来ならば、雑魚を利用しての加工品であるジャコ天を、「普通だったら刺身にして食べてもいいような新鮮で高価な魚を混ぜて作ることができるのが漁師の特権」と、他の加工品とは異なる付加価値を付けた商品開発の大切さや利益を上げるための秘策を伝授してもらった。

短期研修のまとめ

内戦終結後のスリランカの経済成長は著しく、日本を含む世界各国からの観光も増加の一途を辿っている。ホテル等で練り製品などの水産加工品の需要も伸びると見込まれる。このような状況下、すぐに取り組むべき家内工業の直販所の経営から今後目指すべき大量生産の行程までを愛媛県で俯瞰できたことは、二人のコミュニティーリーダーにとっては今後の活動の方向性を決めるうえで大変有益であったと思われる。



(写真7)



(写真8)



(写真9)

4. 事業の広報

- 短期研修生の学校訪問による事業紹介及びスリランカ文化紹介（写真10）
- 短期研修生の愛媛県庁経済労働部長訪問による意見交換（写真11）
- 短期研修生の愛媛大学訪問による事業紹介及び意見交換
- 駐日スリランカ大使から県知事への支援への謝辞の伝達（写真12）
- 愛媛新聞社説「地軸」記事による事業紹介（写真13）
- 当協会ホームページによる活動状況紹介 <http://www.epic.or.jp>



(写真10)



(写真11)



(写真12)

2014.8.8

地 軸
掲げたてのじゃこんを、はふはふ言いながら揺張る。ビールをぐいっと、夏の蒸籠味。宇和島支社時代、店この味を食べ比べたのも懐かしい。▲この愛媛のソウルフード・じゃこんが、遠く海を越えスリランカで好評だという。このほど、県食品産業技術センターの専門家が現地を訪れ、漁村や大学で作り方を伝授した。▲内戦の傷痕が残る貧しい漁村では、漁師の妻たち40人が、たぐさん捕れても活用できない魚を使い、すり身作りに挑んだ。普段は干物作りで生活を支えるが、一日中働いても収入は60円ほど。すり身加工すれば冷凍保存でき、助けになる。愛媛から持参した手作りの型抜き木杓が活躍した。▲最大都市コロンボに近い大きな漁港では、漁協婦人部の会長が、パン粉で揚げたカツ風じゃこんを手に、満面の笑みをカメラに向けて。「スリランカらしいじゃこんを作って驚かせるから、食べに来て」。▲ワークショップの実現には、愛媛大学に留学経験のある女性が奔走した。地元大学も地域のため積極支援。その姿に同国政府も連携し助いた。商品化に向けた一歩を後押ししたのは、これまでに人々が築いてきた厚い信頼。▲スリランカでは、今回の企画をした県国際交流協会が、8年前から農業交流事業を進め、温州ミカンの苗が次々育っている。金銭だけではない心の交流と技術の手渡し。遠い地で、愛媛の味が笑顔をもたらすと思うと、胸が躍る。

(写真13)

5. 今後の展望

- 産加工品製造の基礎技術を習得し、経済的自立と所得向上への道筋が見え始めたスリランカの人たちにとって、次はスリランカらしい水産加工品の開発とその商品化、さらには販売流通の基盤を整備することが求められる。現在、愛媛で短期研修を受けた二人の大学職員がリーダーとなって、商品開発に取り組んでいる。その成果を確認すべく、できれば来年度、愛媛の専門家（製造及び販売流通部門）を派遣し、日本人会のイベント等での試験販売を通して商品の最終調整を実施、販路ルート確保をサポートしたい。そして、実際に商品が売れ、利益を得ることの喜びを感じてもらいたいと願っている。
- 経済発展著しいスリランカで、愛媛の技術を使って完成したスリランカ版水産加工品や温州みかんと併せて、愛媛県産品紹介の場を設け、愛媛とスリランカの経済交流の基盤づくりを実施したい。また、今後の愛媛の県産品の海外向け商品開発や販路拡大につながる情報を得る機会としても活用したい。

6. おわりに

国費を投じて日本に招聘した留学生の活用など、各自自治体につながりを持つ人的資源の活用は、国境を超えた事業展開をしていく上で極めて有用である。人と人のつながりを大切にすることは国際協力事業においても大変重要だとあらためて感じている。また、人的ネットワーク構築の大切さと共に、足元にある地域の潜在力を加味して、地域と世界を直接繋ぐアイデアを練り実践させてくれる自治体国際化協会のモデル事業に心から感謝している。

平成26年度（2014年度）自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

No.	実施団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体
1	北海道	ロシア・樺太・モンゴル「貢献と参入」ビジネス促進事業	ロシア（ヤハリ州、沿海地方、ハバロフスク地方）、モンゴル	産業	ロシア樺太地域との経済協力のプロモーションの交流成果をもとに、経済発展により顕在化してきているロシア樺太での社会問題を解決するための、相手国の行政担当者に対して連日企業の特長説明会を開催することで、多分野での協力を効果よく図る。	公益財団法人北海道国際交流・協力総合センター
2	滝川市（北海道）	アナコトカカンゴジア 複製技術指導者育成事業	カンゴジア王国・シェムリアアップ市	教育	JICA事業を通してカンゴジアの教育政策方向向上に寄与してきた中で、韓国側の留学支援のため、その保護者が複製技術の指導をNPOが始めた。しかし、専門的な技術を指導できていないため、NPOの活動を支援することで複製技術の向上と販路拡大を目指す。	一般財団法人滝川国際交流協会
3	結城市（茨城県）	結城市・タイ王国メーサイ市 産業協力促進事業	タイ王国チエンライ県メーサイ市	地域振興（農業）	日本・タイ両国の財団による交流が盛となり、タイ王室が農業と住民自立支援のために行っている「ドイトプロジェクト」を推進するため、前年度の実地調査を踏まえて、栽培作物の転換に必要な農業多分野での技術支援を行う。	公益財団法人茨城県国際青年学生財団
4	横浜市	オンラインプラットフォームを活用したアジア太平洋都市の防災・減災推進事業	フィリピン、マカティ市、タイ王国・バンコク郡など シネタイネット防災クラスター委員	防災	横浜市は「アジア太平洋都市間ネットワーク（GITNET）」の防災クラスター（分科会）の議長となった。平成25年度構築した防災に関するオンラインプラットフォームを利用し、オンライン研修コースの作成と実施を行うと共に、委員都市からの参加研修や専門家への派遣をする中で、アジア全体で防災・減災に関する「オンラインシステム」を利用していた。安心、安全な都市づくりを推進する。	シネタイネット構築オフィス
5	新潟県	モンゴル国の中企業等への技術協力による年ちづくり事業	モンゴル国・ウランバートル市、タルハン市、エルデネト市	産業	モンゴル国の中都市における製造業を中心とする技術力の向上および地域の経済発展に貢献することを目的に、大学および民間でのOJT教育の実施等による協力支援を行うとともに、物作り現場の技術者のレベル向上のための教育支援を行う。	公益財団法人新潟県国際交流協会 特定非営利活動法人 新潟県対外科学技術交流協会 公益財団法人環日本海経済研究所
6	岐阜県	ドイツ・バーチン＝ヴュルムテルベルク州との林業技術・畜産可能エネルギーに関する技術協力事業	ドイツ・バーチン＝ヴュルムテルベルク州	林業（エネルギー）	「エネルギー高付森林、林業に関する事業」をドイツ・バーチン＝ヴュルムテルベルク州と結び、バーチン＝ヴュルムテルベルク州の「林業分野の革新的な木材生産システム」と人材育成プログラムと、「木質バイオマス」の熱利用を促進する企業技術」の岐阜県への導入を目指すし、その成果を両国の自治体に普及させる。	—
7	静岡県	モンゴル国ドルノゴビ県の環境意識の向上事業（子供たちへの環境教育をモデルとして）	モンゴル国・ドルノゴビ県	環境教育	静岡県と友好協定を締結しているモンゴル国ドルノゴビ県では、故障した下水処理場の再整備を計画しており、適正な環境管理の知識向上を地域住民の向上を必要としている。継続して現地での教育が行われるように、研修を行うなど産学官の協働で実施する。	静岡県 静岡県環境コンサリタンタム協会 毛管淨化システム株式会社
8	豊橋市（愛知県）	インドネシア水道技術支援事業	インドネシア共和国・メタン市、ソロク市	水道	インドネシア共和国・メタン市とソロク市から水道技術支援の要請を受け、平成26年度は、インドネシアからの留学生が多数在籍する豊橋技術科学大学との協働で基礎技術研修を行うことになり、課題抽出ができた。その課題に対して現地での実験的な技術指導を行うことで、現地職員が自ら安全な水を供給できるよう技術を指導する。	愛知県企業庁 豊橋技術科学大学
9	神戸市	ベトナム社会主義共和国・ロンアン省における水環境事情改善事業	ベトナム社会主義共和国・ロンアン省	水道	神戸市では、水インフラ整備の国際貢献をすすめる地元企業の支援を行っており、その事業の側面支援をすすめるベトナム社会主義共和国・ロンアン省給水公社（LANWQ）の支援を行う。同公社から行われる高い水質監視施設の診断等設置の課題について詳細な状況の確認が確認され、LANWQが課題解決のビジョンを描くための支援を行う。	一般財団法人神戸市水道サービス公社

No.	実施団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体
10	公益財団法人 神戸国際協力交流 センター	世界遺産ポロゴドゥール寺院遺跡地域の グリーン・ツーリズムを育てる コミュニケーションの開設・運営支援	インドネシア共和国・ ポロゴドゥール村	地域振興	ポロゴドゥールでは、世界遺産を利用したグリーンズムを行っているが、利害関係 や観光により敷み方針異なるため、地帯全体の取り組みとしての取りに付けている。「コミニ ニケーション」を推進すること、グリーンツーリズムが鍵	特定非常勤活動法人エフエムわいわい
11	新庄村（岡山県）	認定特定非常勤活動法人AMD(Aムダ)と 協働する有機農業技術海外相互研修制度	フィリピン	地域振興 (農業)	村議会が制定したアジア有機農業プラットフォーマン推進条例に基づき、アジアの途上国に 有機農業を振興普及させることにより、現地住民の所得増進と生活向上を支援していく。ま た、既存する有機農業技術者による、発展途上国各州有機農業の導入として国内外から村 々へ人的交流を広げ、村の活性化と果てて、平成25年度はインドネシア を対象としたが、平成26年度はフィリピンを対象として交流を広げる。	認定特定非常勤活動法人AMD 広島県農産物 加工協会の協賛
12	広島県	カンボジアにおける健康教育及び 健診システム構築のための 人材育成モデル事業	カンボジア王国・ シエムリアップ市	保健衛生	広島県ではこれまで、カンボジアの内戦からの復興を進めるため、保健分野、教育分野の 交流を行ってきたが、現地における広島県の交流協力の理解が広がってきた。広島大学 やMOAの協賛してきた各種データを活かして、協働でカンボジアでの健康教育と健診システ ムづくりの立案、実行を支援する。	平和健康MOAひろしま 広島大学 広島県医師会
13	公益財団法人 豪猪果樹国際交流協会	豪猪スリランカ水産加工技術交流事業	スリランカ民主社会主義 共和国	地域振興 (水産加工)	平成18年から「豪猪スリランカ農業交流事業」による現地の相模栽培支援を通して、人 材育成が可能な国際協力へ参加することを目標とした。今回、中央高地限定だけでなく沿 岸地域の豪猪水産加工業者への支援も必要との要望を受けて、スリランカでの水産加工に 関する実地調査や人材育成研修を行う。	-
14	大牟田市（福岡県）	中国大牟田市における 微小粒子状物質PM10と PM2.5低減防止環境改善事業	中華人民共和国・ 山西省大同市	環境	昭和56年から大牟田市と大同市は友好都市として交流が盛んであり、大同市からPM10や PM2.5低減防止策に関する技術協力の要請があった。一方、大牟田市は鉱工業都市として発 展してきた過程で環境問題を克服してきた経験があるため、大同市の要請に対して、埼玉 県環境科学国際センターと協働して大同市の環境技術向上を目指す。	埼玉県環境科学国際センター
15	北九州市（福岡県）	ハイフオン市下水道維持管理 能力向上プロジェクト	ベトナム社会主義共和国・ ハイフオン市	水道	平成21年にハイフオン市と北九州市は友好・交流協定を締結して以降、様々な分野での交 流が行われてきた。平成22年にはハイフオン市下水道排水公社と覚書を締結し、水環境改善 への技術交流が進められていた。また、北九州市では、「北九州市海外水ビジネス推進協 議会」により暫定一体となった国際協力を行う環境を整えており、今回の事業では特に ニーズの高い下水道維持管理を担う人材育成について、管路施設維持管理ガイドラインの 策定作業を行う。	北九州市海外水ビジネス推進協議会
16	長崎県	アジアののづくり人材交流事業	ベトナム社会主義共和国・ ホーチミン市	人材育成	平成25年のホーチミン市から職業訓練指導員への支援要請を受けた。長崎県は造船業を基 幹産業としており、造船関係の熟練技能者を派遣して、現地の指導者を育成すること人 材育成に寄与する。この結果、現地へ派遣する企業が保ある人材確保へと繋がる。	-
17	宮崎県	東九州地域における 血液透析を中心とした日本の医療機器に 関するタイ王国医療技術者研修	タイ王国	医療	海外人材育成局を通じて、タイの医療水準の向上に寄与し、現地の医療水準の向上及び日 本製医療機器の普及を図る。平成25年現在は、タイの病院において透析医療に携わって いる等、ある程度技術的な理解のある医療従事者に対して、日本製の医療機器の運用修 繕を行った。平成26年度は、フォーアアップのため医療に不可欠な技術指導を行う。ま た、タイにおける臨床工学技術士制度創設に向けた支援のために日本の制度紹介を行う。	-

平成 26 年度 (2014 年度)

自治体国際協力促進事業(モデル事業)報告書

平成 27 年 7 月 発行

編集・発行 一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) 交流支援部経済交流課

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル 6 階

電 話 (03) 5213-1726

F A X (03) 5213-1742

U R L <http://www.clair.or.jp/>



表紙写真

特定非営利活動法人エフエムわいわいと協働で実施する
「世界遺産ポロブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを
育てるコミュニティラジオの開設・運営支援」

公益財団法人
神戸国際協力交流センター